

貸借対照表

(平成 26 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	1,741,275,177	流動負債	1,573,678,759
現金及び預金	117,025,972	トレーディング商品	9,635
預託金	920,386,252	デリバティブ取引	9,635
顧客分別金信託	820,300,000	信用取引負債	291,965,321
その他の預託金	100,086,252	信用取引借入金	186,806,263
トレーディング商品	2,852,050	信用取引貸証券受入金	105,159,058
商品有価証券等	2,852,002	有価証券担保借入金	211,670,787
デリバティブ取引	48	有価証券貸借取引受入金	211,670,787
約定見返勘定	2,709,710	預り金	525,386,781
信用取引資産	615,793,047	受入保証金	423,908,538
信用取引貸付金	585,885,778	有価証券等受入未了勘定	12,285
信用取引借証券担保金	29,907,268	短期借入金	100,500,000
有価証券担保貸付金	11,746	リース債務	613,484
借入有価証券担保金	11,746	未払金	12,088,193
立替金	157,463	未払費用	2,881,924
募集等払込金	27,776	未払法人税等	3,718,866
短期差入保証金	18,462,504	前受金	922,941
関係会社短期貸付金	49,000,000	固定負債	25,720,397
前払費用	440,772	長期借入金	25,000,000
未収収益	6,649,201	リース債務	435,194
繰延税金資産	979,592	長期預り保証金	29,899
その他	7,036,171	資産除去債務	255,302
貸倒引当金	△257,084	特別法上の準備金	6,548,054
固定資産	17,761,441	金融商品取引責任準備金	6,548,054
有形固定資産	3,878,290	負債合計	1,605,947,211
建物	733,646	純資産の部	
工具、器具及び備品	474,546	株主資本	153,104,210
土地	1,774,345	資本金	47,937,928
リース資産	895,752	資本剰余金	67,362,149
無形固定資産	8,182,706	資本準備金	15,000,244
借地権	121	その他資本剰余金	52,361,905
ソフトウェア	7,923,049	利益剰余金	37,804,133
ソフトウェア仮勘定	162,552	その他利益剰余金	37,804,133
リース資産	87,283	繰越利益剰余金	37,804,133
その他	9,700	評価・換算差額等	△14,802
投資その他の資産	5,700,444	その他有価証券評価差額金	△14,802
投資有価証券	586,598	純資産合計	153,089,408
関係会社株式	3,031,081		
出資金	8,210		
長期貸付金	12,680		
長期立替金	2,665,820		
長期差入保証金	741,238		
長期前払費用	68,189		
繰延税金資産	1,126,850		
その他	27,950		
貸倒引当金	△2,568,175		
資産合計	1,759,036,619	負債・純資産合計	1,759,036,619

損益計算書

〔 自 平成25年 4 月 1 日
至 平成26年 3 月31日 〕

(単位：千円)

科目	金額	
営業収益		
受入手数料	41,452,544	
トレーディング損益	8,095,768	
金融収益	24,553,516	
その他の営業収益	76,095	74,177,925
金融費用		4,299,826
純営業収益		69,878,098
販売費及び一般管理費		37,118,136
営業利益		32,759,962
営業外収益		89,870
営業外費用		118,548
経常利益		32,731,284
特別利益		
投資有価証券売却益	199,162	199,162
特別損失		
固定資産除却損	8,085	
金融商品取引責任準備金繰入れ	2,482,929	2,491,014
税引前当期純利益		30,439,431
法人税、住民税及び事業税	13,156,000	
法人税等調整額	△581,196	12,574,803
当期純利益		17,864,628

株主資本等変動計算書

自 平成25年4月1日

至 平成26年3月31日

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
平成25年4月1日 残高	47,937,928	15,000,244	54,303,013	69,303,257	28,939,504	28,939,504	146,180,690
事業年度中の変動額							
剰余金(その他資本剰余金)の 配当			△1,941,108	△1,941,108			△1,941,108
剰余金の配当					△9,000,000	△9,000,000	△9,000,000
当期純利益					17,864,628	17,864,628	17,864,628
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計	-	-	△1,941,108	△1,941,108	8,864,628	8,864,628	6,923,520
平成26年3月31日 残高	47,937,928	15,000,244	52,361,905	67,362,149	37,804,133	37,804,133	153,104,210

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成25年4月1日 残高	137,014	137,014	146,317,704
事業年度中の変動額			
剰余金(その他資本剰余金)の 配当			△1,941,108
剰余金の配当			△9,000,000
当期純利益			17,864,628
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△151,816	△151,816	△151,816
事業年度中の変動額合計	△151,816	△151,816	6,771,703
平成26年3月31日 残高	△14,802	△14,802	153,089,408

[重要な会計方針]

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) トレーディングに属する有価証券（売買目的有価証券）等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。

(2) トレーディングに属さない有価証券等の評価基準及び評価方法

関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

①時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）を採用しております。

②時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

投資事業組合等への出資

投資事業組合等への出資については、組合の事業年度の財務諸表及び事業年度の中間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、組合の純資産を当社の出資持分割合に応じて、投資有価証券として計上しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～50年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

その他の無形固定資産については、定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

3. 引当金及び準備金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しており、固定資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税については長期前払費用として計上し、5年間にわたり償却しております。

(2) 連結納税制度の適用

当社は連結納税制度を適用しております。

(3) 当社の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、「会社計算規則」（平成18年2月7日法務省令第13号）の規定のほか「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（平成19年9月18日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

(4) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

[貸借対照表に関する注記]

1. 担保に供している資産

信用取引借入金の担保として、信用取引の自己融資見返株券を71,945,569千円差し入れております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 5,177,904千円

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

短期金銭債権	4,956,110千円
長期金銭債権	82,875千円
短期金銭債務	9,739,406千円
長期金銭債務	3,738千円

4. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は以下のとおりであります。

金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5

5. 当社はSBIホールディングス㈱と極度貸付契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の貸出未実行残高は次のとおりであります。

(単位：千円)

極度額	49,000,000
貸出実行残高	49,000,000
差引額	-

[損益計算書に関する注記]

関係会社との取引高

営業取引	1,046,010 千円
営業取引以外の取引高	921,008 千円

[税効果会計に関する注記]

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

繰延税金資産（流動）

貸倒引当金損金算入限度超過額	17,467
未払事業所税	2,895
未払事業税	813,041
広告宣伝費否認	146,672
繰延税金資産合計（流動）	980,077

繰延税金負債（流動）

その他	484
繰延税金負債合計（流動）	484
繰延税金資産純額（流動）	979,592

繰延税金資産（固定）

貸倒引当金損金算入限度超過額	905,708
金融商品取引責任準備金繰入額否認	2,333,726
保有有価証券評価損否認	61,021
減価償却費損金算入限度超過額	41,230
ゴルフ会員権評価損否認	2,886
土地減損損失	18,851
資産除去債務	90,989
その他有価証券評価差額金	8,196
その他	228,894

繰延税金資産小計（固定） 3,691,507

評価性引当金 Δ 2,467,921

繰延税金資産合計（固定） 1,223,585

繰延税金負債（固定）

資産除去債務に対応する除去費用	25,753
その他	70,981
繰延税金負債合計（固定）	96,735

繰延税金資産純額（固定） 1,126,850

[関連当事者との取引に関する注記]

1. 親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

(単位：千円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	SBIホールディングス(株)	東京都港区	81,681,206	株式等の保有を通じた企業グループの統括・運営等	(被所有)間接100.0%	資金貸借 役員の兼任	資金の貸付	54,100,000	関係会社短期貸付金	49,000,000
							利息の受取	969,988	未収収益	2,315

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 資金の貸付については、市場金利等を勘案した一般的取引条件にて、当社と関連を有しない他の当事者との取引と同様に決定しております。
2. SBIホールディングス(株)に対する貸付金の期末残高は、極度貸付契約（極度額 49,000,000 千円）に基づくものであります。
3. 上記の資金の貸付に対して、貸付金相当額の有価証券を担保として受入れております。

[1株当たり情報に関する注記]

1株当たり純資産額	44,225円57銭
1株当たり当期純利益金額	5,160円86銭

[重要な後発事象に関する注記]

該当事項はありません。